

条件付一般競争入札公告

次のとおり条件付一般競争入札を実施するので公告します。

令和5年1月17日

上天草・宇城水道企業団

企業長 元松 茂樹

第1 競争入札に付する事項

- 1 工事番号 第4-1-1号
- 2 工事名 八代浄水場・戸馳中継ポンプ場送水ポンプVWVF更新工事
- 3 工事場所 八代市郡築一番町・宇城市三角町 地内
- 4 工事内容 八代浄水場 NO.3送水ポンプ盤 インバータ・コンバータ更新 一式  
戸馳中継ポンプ場 NO.3送水ポンプ盤 インバータ・コンバータ更新 一式
- 5 工期 16カ月間(令和5年3月24日 承認が得られた場合、令和6年6月28日まで)
- 6 予定価格 一金 53,900,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
- 7 使用する主要な資機材 特記仕様書による。
- 8 その他
  - (1) 本工事は、入札後に競争参加資格の審査を行う入札後審査型案件である。
  - (2) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に定める対象建設工事である。
  - (3) この入札は、郵便により行う入札である。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争参加資格」という。)に関する事項

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 上天草・宇城水道企業団競争入札規程(平成19年規程第1号)の規定に基づき、一般競争(指名競争)参加資格審査申請書を提出し、電気工事の工種を申請、受理されている者であること。
- 3 対象工事に係る工事種別等について、次の条件を満たすこと。
  - ア 対象工事に係る工事種別について、建設業法(昭和24年法律第100号。以下「法」という。)第27条の23に規定する経営事項審査(審査基準日が、令和3年7月15日から令和5年2月14日まで【※入札参加事前確認申請の締切日から1年7月前の翌日までの期間】で最新のものに限る。)における電気工事の総合評定値が、1,000点以上でかつ九州管内に法第3条第1項に定める営業所(電気工事に係る建設業の許可を有するものに限る。)を有すること。
  - イ 当企業団の構成市(宇土市、宇城市、上天草市、天草市)内に主たる営業所を有する者は、電気工事の総合評定値が700点以上であること。
- 4 削除(共同企業体に関すること。)
- 5 平成24年度(2012年)以降に、水道法(昭和32年法律第177号)における浄水施設において、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関(公団、公社、事業団等)が発注したポンプ設備のインバータ装置設置工事(更新を含む)を元請として完成した実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。

- 6 次に掲げる基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。  
なお、この配置技術者は、病休、退職等のほか、工場製作から現場配置への移行がある場合、工期が多年に及ぶ場合、予測し得ない大幅な工期の延長がある場合等、特別な場合を除き、変更を認めない。
- (1) 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者
  - (2) 下請契約が4,500万円以上になると見込まれる場合は、電気工事に係る有効な監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者
  - (3) 令和5年2月14日【※競争参加資格確認申請の締切日】以前に3カ月以上の雇用関係がある者
- 7 上天草・宇城水道企業団工事指名競争入札参加資格指名停止処分要綱(平成10年上天草・宇城水道企業団要綱第2号。以下「指名停止処分要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中又は建設業等からの暴力団の排除に関する合意書に基づく指名除外を受けている期間中の者でないこと。
- 8 手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- 9 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がない者
- 10 対象工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。(入札説明書参照)
- 11 同一の入札に参加しようとする他者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

### 第3 入札手続等

#### 1 担当係

郵便番号 869-0445  
熊本県宇土市浦田町97番地  
上天草・宇城水道企業団総務係  
電話 0964-22-6733

#### 2 入札説明書の交付

##### (1) 交付方法及び場所

上天草・宇城水道企業団のホームページの契約・入札関連情報から閲覧すること。  
(<http://www.kamiama-ukisuido.jp/>)

##### (2) 交付期間

令和5年1月17日(火)から令和5年2月8日(水)まで

#### 3 設計図書

##### (1) 閲覧方法

上天草・宇城水道企業団のホームページの契約・入札関連情報から閲覧すること。  
(<http://www.kamiama-ukisuido.jp/>)

##### (2) 閲覧期間

令和5年1月17日(火)から令和5年2月8日(水)まで

#### 4 入札参加事前確認依頼書（以下「依頼書」という。）及び添付資料の提出方法等

##### (1) 提出方法

1 の場所に直接持参又は郵送すること。（郵送の場合は、1月30日午後5時必着）

##### (2) 提出期間

令和5年1月17日（火）から令和5年1月30日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで

##### (3) 提出部数

1部とする。

#### 5 入札・開札の日時及び場所

##### (1) 入札書等の提出（到達）期限

令和5年2月8日（水）午後5時00分

##### (2) 開札日時

令和5年2月9日（木）午前10時00分

##### (3) 場所

熊本県宇土市浦田町97番地

上天草・宇城水道企業団会議室

#### 6 入札の方法等

(1) 入札に参加しようとする者は、入札書に必要事項を記入し、記名押印の上（押印は、あらかじめ使用印として当企業団に届け出た印判に限る。）封筒に入れ封印し、一般書留、簡易書留のいずれかの方法により、入札書到達期限までに到達するように郵送すること。

(2) 前項の規定による郵送には二重封筒を用いることとし、入札書を内封筒に入れ封印し、内封筒には入札参加者名、入札件名、開札日、入札書在中の旨を記載した上で郵送用の外封筒に同封し、郵送すること。

(3) 郵送用の外封筒には、入札参加者名、入札件名、入札書及び工事費内訳書在中の旨を記載すること。

(4) 工事費内訳書は、入札書に同封すること。

(5) 郵便による入札執行回数は、1回とする。

#### 7 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

(2) 依頼書、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

(3) 入札に関する条件に違反した入札

(4) 入札書を封筒に2枚以上入れた入札

(5) 入札書に住所、商号又は名称及び代表者名の記載がない入札

(6) 入札書に押印（あらかじめ使用印として当企業団に届け出た印判に限る。）がない入札

(7) 封筒に記載の件名または入札参加者名と同封された入札書の件名または入札参加者名が相違する入札

(8) 到達期限を過ぎて到達した入札

(9) 工事費内訳書が同封されていない入札

## 8 競争参加資格の確認及び落札者の決定方法

- (1) 予定価格並びに上天草・宇城水道企業団変動型最低制限価格制度実施要綱により算出した最低制限価格の制限の範囲内で、最低価格を示したもの（以下「落札候補者」という。）は、次のとおり、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出するものとする。

### ア 提出方法

1 の場所に直接持参又は郵送すること。（郵送の場合は、2月14日午後5時必着）

### イ 提出期間

令和5年2月10日（金）から令和5年2月14日（火）（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで

- (2) (1)により競争参加資格が確認されたときは、落札候補者を落札者とする。

## 第4 その他

- 1 質疑がある場合は、[soumu@kamiama-ukisuido.jp](mailto:soumu@kamiama-ukisuido.jp)へ電子メールにより提出すること。（令和5年2月3日（金）午後5時締切）  
回答は、上天草・宇城水道企業団ホームページにて行う。（<http://www.kamiama-ukisuido.jp/>）
- 2 開札の立ち合いを希望する場合は、第3の1の担当係へ令和5年2月8日までに連絡すること。  
また、開札当日は、感染予防のためマスクの着用及び手指消毒を徹底すること。
- 3 複数名で来場された場合でも、開札会場への入場者は1名とする。
- 4 入札保証金及び契約保証金
  - (1) 入札保証金 免除
  - (2) 契約保証金 納付  
ただし、国債等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- 5 最低制限価格の有無 有（変動型最低制限価格制度対象）
- 6 契約書作成の要否 要
- 7 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- 8 関連情報を入手するための照会窓口 第3の1に同じ。
- 9 詳細は、入札説明書による。
- 10 資料に記載した配置予定技術者を他の工事の配置予定技術者にした場合で、他の工事を落札したことにより本工事に配置予定技術者を配置できなくなったときは、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。